

## 8.1.5 国際交流

### 【評価項目7-0-1】 国際交流（国内外における教育研究交流）

- （必須要素）国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性
- （必須要素）国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性
- （選択要素）外国人教員の受け入れ体制の整備状況、運用の適切性
- （選択要素）教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性

#### ＜2003年度に設定した目標＞

1. 国際的な研究教育交流のための外国人教員の積極的な受け入れ。
2. 外国人留学生の積極的な受け入れの推進。
3. 国連ボランティア計画・国連情報技術サービス（UNITeS）への参加。
4. 国際的な学生ボランティア活動に対する積極的支援。
5. 「国際開発戦略リサーチセンター」の開設へ向けて、体制を整備する。

#### （現状の説明）

関西学院のスクールモットーである“Mastery for Service（奉仕のための練達）”は、自分の持つ豊かさや能力を、誰か自分以外の人のために用いること、そして、そのために自分を向上させることを意味している。総合政策学部では、こうした本学の基本理念に則り、国内・外を問わず、自分の能力を人のために役立てるボランティア活動を奨励し、積極的に支援してきた。

関西学院大学では、国連ボランティア計画（UNV）との協定に基づき2004年度から3年間、開発途上国におけるデジタル・デバイドとアクセシビリティに対処するための架け橋として国連情報技術サービス（UNITeS）ボランティアを実施している。この計画そのものの主旨が学部の理念と合致していることから、総合政策学部は発足当初から、この計画を積極的に支援する方針で臨んできた。派遣期間中に「国連ボランティア実習」、「国連ボランティア課題研究」を履修し単位をとることができる。これらの科目は大学の提供科目だが、履修者のほとんどが本学部の学生である。

2004年度の第一期生として派遣された3名のうち、2名が総合政策学部の学生である。第二期生5名は全員総合政策学部生で、スリランカ、ベトナム、モンゴルへ派遣され、約5カ月間にわたって現地でコンピュータの初心者教育やIT技術の指導、インフラ整備などの活動を行っている。2005年度の第3期生3名中、モンゴルに派遣された1名が総合政策学部生である。

1997年度より実施されている国連研修ツアーならびに、2004年度から学生を派遣しているUNITeS等の活動をベースにして、「国際開発戦略リサーチセンター」の開設準備を進めており、2005年度に設立予定である。

1997年度から総合政策学部では、元国連職員の教員が中心となって「国連セミナー」が始まった。その後1998年から大学の国際交流プログラムとなったこの「国連セミナー」は、ニューヨークの国連本部を実際に訪問し、日本国連代表部や国連本部の職員による講義、国連会議の傍聴などを通して国連の活動を直接体験できる内容である。国際公務員志

望の学生が多いことを反映してか、このセミナーに対する総合政策学部の学生の関心は極めて高い。例えば1997年度20名中17名、1998年度23名中15名と総合政策学部の学生の占める割合は高い。その後、例えば2001年度の参加者26名中20名、2002年度は前年に米国で起きた同時多発テロのため中止になったが、2003年度16名中7名、2004年度22名中13名、2005年度17名中8名が総合政策学部の学生で占められており、毎年参加者のほぼ半数以上が本学部の学生である。

学生のボランティア活動による国際交流も盛んである。いくつかの例を挙げると、世界各地の居住問題の取り組む世界的なNGO団体「Habitat for Humanity International」が、1996年日本に学生支部を持つことになるきっかけとなったのは、神戸三田キャンパスに総合政策学部の学生によって設立された「Eco-Habitat関西学院」である。このボランティア団体は、1997年からフィリピンの各地で、2000年からは韓国の各地域で、劣悪な住環境に置かれている人々と共に住宅建設を手伝い、現地の人々との文化交流を行っている。それ以外にも、週1回の定例ミーティングにおける勉強会、国内での募金活動や小・中・高校を訪問して国際交流やボランティアに関する講演会を積極的に行っている。

また、総合政策学部の一期生によって1995年に設立された代表的な国際交流団体に、「CLUB GEORDIE (クラブ・ジョーディー)」がある。この団体は、外国人留学生との交流や国際問題、例えば難民問題や国際紛争などに関して、専門の講師を招いて講演会やセミナーを開催したり、総合政策学部の「リサーチ・フェア」で研究発表や活動報告を行ったり、多彩な活動を続けている。

さらにいわゆる国際交流に特化しているわけではないが、地球規模での環境問題を考えようという「Global Eyes (グローバルアイズ)」も、幅の広い活動をしている学生団体である。1997年に環境法を担当する専任教員の指導のものに発足した「気候変動研究会」が母体となっており、このNGO団体は第三回国連気候変動枠組条約締約国会議に参加している。その後、組織を改変して現在の形態で、環境教育の推進活動を行っている。

また交換留学についても積極的に推進しており、学生の関心も高い。関西学院大学と学術協定を結んでいる外国の協定大学へ、交換留学生として参加した総合政策学部の学生数は以下の通りである。2000年度6名、2001年度9名、2002年度7名、2003年度17名、2004年度9名、2005年度10名である。

国際的な研究交流を推進するために、総合政策学部では、ほぼ毎年海外から著名な外国人研究者を客員教員として招聘している。2001年度2名 (Andreas Van Agt, Andzei M. Wojtczak)、2002年度1名 (Malcom Fitz-Earle)、2004年度3名 (Andreas Van Agt, Kwun Young Hoon, Malcom Fitz-Earle)、2005年度1名 (Michael C. Healey)

#### (点検・評価の結果および改善の具体的方策)

国連ボランティア計画との協定は、学生に、自らの能力を役立てる機会があることを認識させ、活発な国際交流への意欲をさらに大きくさせるきっかけとなっている。

外国人の客員教員の招聘も積極的に行われている。

また「国際開発戦略リサーチセンター」も2005年度には設立されることになっており、準備態勢の整備は順調に進行している。こうした活動の場を、さらに広げていくことが求

められる。

このリサーチセンターの設立目的、研究概要は以下の通りである。

#### 【目的】

目覚ましい社会変化が展開される中、国際開発の現場では、環境と経済発展のバランスを目指したコミュニティ、地域、国、国際レベルでの効率的な開発政策とその実施が求められている。国連の人間開発報告書にあるように、評価できる質のよい経済成長とはエンパワーメント、協力、公平性、持続可能性、安全性といった側面を推進する成長である。本センターでは、それらの研究および活動の拠点として、質のよい経済成長に貢献できる研究者および高度専門職業人を育成することを目的とする。

#### 【概要】

本研究センターの具体的な活動の軸は以下の4つである。

- ① 国内外での研究拠点を確立し、国連セミナーや国連情報技術サービス（UNITeS）ボランティアなどのフィールド活動や調査に基づき、理論と実践の両面から政策研究を行う。
- ② 産官学連携リサーチ・コンソーシアム、国連開発計画（UNDP）などの国際機関、国連平和大学（コスタリカ）などにおける共同研究によって、ひろく学外との連携を保ちながら、研究と社会貢献の両立をはかる。
- ③ 学部と大学院が連動した教育研究活動によって、国際開発に貢献する高度専門職業人養成に努める。
- ④ 紀要「Policy Studies」への寄稿やシンポジウムの開催に加え、データベース化やITの応用技術によって、UNITeSなどの場で研究成果の公開を行う。